

戦略的創造研究推進事業  
(社会技術研究開発)  
平成28年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期介入システムの開発」

森田展彰  
(筑波大学、准教授)

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の要約 .....	2
2 - 1. 研究開発目標 .....	2
2 - 2. 実施項目・内容 .....	2
2 - 3. 主な結果 .....	2
3. 研究開発実施の具体的内容 .....	3
3 - 1. 研究開発目標 .....	3
3 - 2. 実施方法・実施内容 .....	5
3 - 3. 研究開発結果・成果 .....	6
3 - 4. 会議等の活動 .....	9
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状 .....	10
5. 研究開発実施体制 .....	10
6. 研究開発実施者 .....	11
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	13
7 - 1. ワークショップ等 .....	13
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	13
7 - 3. 論文発表 .....	14
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	14
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等 .....	14
7 - 6. 知財出願 .....	15
8. その他 .....	15

## 1. 研究開発プロジェクト名

全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期介入システムの開発

## 2. 研究開発実施の要約

### 2 - 1. 研究開発目標

#### (1) 研究1：全国の一時保護所調査データを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成

全国の一時保護所調査データを用い、児童福祉機関における虐待事例に関する重篤度等の予後を予測する指標を確立する。

#### (2) 研究2：乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難についての調査にもとづいた、児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成

乳幼児健診時のデータから養育困難や虐待のリスクを予測する指標を見出し、研究1の成果とあわせてリスクに応じた予防・介入のガイドラインを作成する

#### (3) 研究3：児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発

研究1、2のデータを踏まえた援助者のケースワーク支援アプリおよび養育者支援アプリを作成する。子育て支援情報のサイトを構築し、アプリ情報と連動させる。

### 2 - 2. 実施項目・内容

#### (1) 研究1

- ・全国の一時保護所データを用いた、予後の重症度リスク予測式の作成
- ・リスク予測式を導入する形式について、研究者や児関係者との議論を通じた検討
- ・リスク予測式を支援者用アプリに搭載する際の形式について検討

#### (2) 研究2

- ・乳幼児健診受診者を対象とした後ろ向き調査のデータ採取をほぼ終了した。
- ・3歳6か月健診データの予備解析を行い、データクリーニングを開始した。
- ・各健診受診者のマッチングを行った。

#### (3) 研究3

- ・研究1のデータや、支援者や養育経験者の意見を基に、支援者用アプリと、養育者と支援者の共同利用アプリの構成や、内容の案を試作した。
- ・支援者に対し、試作した養育者と支援者の共同利用アプリの内容と、乳幼児健診や家庭訪問時の使用可能性に関するヒアリングを行い、活用方法を検討した。
- ・研究1、2の研究成果、子育て支援情報および、森田プロジェクトが主催する支援者研修等の各種情報を発信する子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com (<http://www.kosotai.com/>)」を構築する。

### 2 - 3. 主な結果

#### (1) 研究1

- ・一時保護後の再虐待通告をアウトカムとした場合、低年齢の被虐待児・両親の問題重複・虐待重複がそれぞれリスクを高めており、結果に基づき予測式を確定した。
- ・予測式をアプリ班メンバーに提供するとともに、現場職員との議論を通じガイドラインに必要な形式および内容について確認した。

### (2) 研究2

- ・3歳6か月健診の予備解析で、子どもの出生順位、子どもが乱暴であると気になっている養育者、子どものこだわりが気になる養育者、喫煙している父などの要因が、要育児支援群と関連していることを明らかにした。

### (3) 研究3

- ・支援者用アプリのヒアリングの結果、スマホで入力したデータをプリントアウトする方式が、実情に合致していることが判明した。
- ・研究1、2の研究成果、子育て支援情報および、森田プロジェクトが主催する支援者研修等の各種情報を発信する子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com (<http://www.kosotai.com/>)」を、平成29年2月に稼働した。

## 3. 研究開発実施の具体的内容

### 3 - 1. 研究開発目標

#### (1) 研究1

全国の一時的保護所のデータを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と、それによるエビデンスにもとづいた事例に対する評価・対応のガイドラインの作成が最終的な目標となる。これにより児童相談所や市町村窓口での初期対応段階でケースの重篤度の確度を持った予測が可能になり、より効果的な対応が実現する。評価・対応ガイドラインが各児童相談所や児童福祉施設あるいは里親などにいきわたり、それを持って対応が行われることで、効果的な対応がなされること、虐待対事例への早期の介入時例が増えること、また再虐待が減ることで、子どもの深刻なダメージが減ることが目標になる。

そうしたマクロな結果にたどり着くまでの、中間的な評価については、一部の協力いただける児童相談所でモデル事業的に、実際に評価・対応ガイドラインを用いていただき、モデル事例としてその利用による有効性を具体的に記述し、それを用いない場合と比べた分析を行う。実際にその事例を担当したスタッフに対して有用性についてのアンケートを行うと共に、ヒアリングによる質的分析を行う。そうした事例経過分析から得られた知見を担当以外のスタッフにも示して研修をおこない、さらに多くの場所で行っていただき、導入前後で事例に対する判断や対応の変化や事例対応の自信の変化を調べる。

#### (2) 研究2

乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難についての調査に基づいた児童虐待予備群の実態把握と、虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成が最終的な目標である。これらの研究から得られた成果を、乳幼児健診等に組み合わせることで、従来よりも早い段階で、児童虐待予防に必要な対応が取れることを目指す。この研究に

おける成果を具体的に確認するために、評価・対応ガイドラインにまとめてマニュアルを作成・配布し、乳幼児健診や要保護児童対策地域協議会の場で用いる。その後、スタッフに対してガイドラインの有用性についてのアンケートを行うと共に、ヒアリングによる質的分析を行う。また、導入前後で事例に対する判断や対応の変化や事例対応の自信の変化について調査を行う。

### (3) 研究3

研究1および研究2の知見を踏まえて、情報通信端末アプリケーションなどの情報提供ツールを用いた、児童虐待の予防や早期発見や再発防止のための子育て支援総合情報提供システム（養育者用と支援者用）の検討および開発を行う。この情報提供システムの構築には、3つの具体的な目標がある。

(ア) 養育者用の情報提供システムでは、虐待リスクを有する子育て困難を抱える親に対し、目の前の育児困難に対応・相談するために必要な情報を提供するシステム構築する。本研究では、この情報提供部分を独自に開発し、本研究の公開ウェブサイトと連携し、広く情報を普及させることを検討している。これにより、児童虐待防止に関連する情報提供を広く行えることが期待される。

(イ) 養育者と支援者が一緒に活用するシステムを構築する。養育者に対しては、自分の養育スキルやストレス対処スキルの向上をはかるシステムを作る。このシステムは、アと異なり、乳幼児健診や家庭訪問で利用を促し、高リスクと判断される家庭や、緊急度の高い事例の支援を早期に可能にするための足がかりとすることを目指している。具体的な使用方法は、支援者が養育者とのコミュニケーションを通じて各養育者の養育方法やストレス対処等のクセを確認しながら、アプリを用いてその修正を行うというものである。一般論ではあるが、虐待リスクが高い家庭では、ITリテラシーが低いことが想定される。そのため、ユーザーインターフェースは、見やすさや使いやすさを優先してアニメ調のスマホゲームのような対話形式にし、アプリを利用する敷居を低いものにすることを検討している。本研究期間では、研究協力の得られたモデル地域で、限定的に試行する。

(ウ) 支援者用の情報提供システムでは、支援者が養育者に対して的確な支援を行うために、支援者に効果的な情報提供を行うことを目指す。具体的には、支援者用が、乳幼児健診時や家庭訪問時に使用してもらうタブレットなどに虐待リスクの評価や対応のアドバイスに関する情報を提示するものである。これは(イ)と同様に、モデル地域で限定的に試行することを予定している。

(イ)の養育者と支援者が一緒に活用するシステム、ならびに(ウ)支援者用システムの成果の測定では、養育者の養育に対する認識やスキルの変化、支援機関につながった事例の件数、アプリの試用に伴う当事者や支援者の感想を質的に分析する。

以上のシステム開発に伴い、児童虐待の早期予防や重篤度の軽症化、再発事例の減少の実現が期待される。

本プロジェクトから得られた研究成果、養育者向けの子育て情報、支援者向けの介入ポイント等をまとめた情報、支援者を対象とした研修情報等の情報発信は、虐待予防あるいは再発予防に寄与する。そこで、これらの情報を発信するインターネットサイトを構築する。

### 3 - 2. 実施方法・実施内容

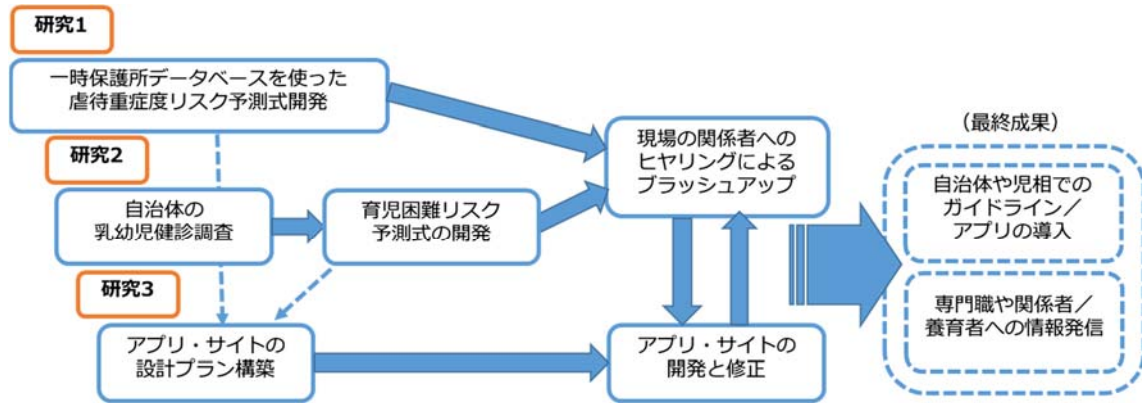


図1 研究全体の流れと本年度実施項目

#### (1) 研究1：全国の一時的保護所調査データを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成

- ・前年度から引き続き、全国の一時的保護所調査データにおける、重症度を示すアウトカムと関連する要因の統計解析を様々な視点（ロジスティック回帰分析・決定木分析・機械学習等）から実施したうえで、どのモデルが各アウトカムの予測に有用か検討し、妥当性のチェックも合わせて行った。
- ・虐待リスク予測式を現場に導入する形式について児相関係者との議論を通じて検討した。また解析の結果を学会やシンポジウムを通じて発表する中で、導入の際必要となる事項について現場職員や他研究者と意見交換を行った。
- ・アウトカムの予測式を支援者用／養育者と支援者の共同利用アプリに搭載する際の形式等について研究3担当者と検討した。

#### (2) 研究2：乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難についての調査にもとづいた、児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成

- ・乳幼児健診受診者を対象とした後ろ向き調査のデータ採取をほぼ終了した。
- ・3歳6か月健診、1歳6か月健診のデータ入力代行が終了した。
- ・10か月健診と4か月健診、新生児訪問のデータを、入力代行業者に送付した。
- ・アプリに実装するリスクスコアの作成を目指して、3歳6か月健診データの予備解析を行った。
- ・予備解析の結果を踏まえ、アプリ班をはじめとする研究実施者と今後の解析方針について議論した。
- ・3歳6か月健診のデータクリーニングを開始した。
- ・それぞれの対象者のマッチングを行った。



図2：研究2の進捗状況

(3) 研究3：児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発

- ・研究1のデータをもとに支援者用アプリの構成や内容の案を試作した。（H28年4月に提示）
- ・研究2はまだ調査中のため、支援者や養育経験者の意見を基に養育者と支援者の共同利用アプリの構成や内容の案を試作した。（H28年4月に提示）
- ・支援者に対し、試作した養育者と支援者の共同利用アプリの内容と、乳幼児健診や保健師による家庭訪問の際の使用可能性に関するヒアリングを行い、活用方法を検討した。
- ・研究1、2の研究成果、子育て支援情報および、当プロジェクトが主催する支援者研修等の各種情報を発信するために、子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com (<http://www.kosotai.com/>)」の開設を目指した。インターネットサイトの開設にあたっては、構築業者やデザイン担当者との話し合いを重ね、平成29年2月に稼働した。当ホームページは、(a) 養育者向けの子育て支援情報、(b) 児童虐待の早期対応ガイドライン等の支援者向けの情報、(c) 当プロジェクトの成果や当プロジェクト主催の研修会、シンポジウム等の情報、などを発信することが目的である。また、このような情報発信を通じて、当プロジェクトで得られた知見を社会に還元することで、虐待予防および虐待の再発予防を目指している。

3 - 3. 研究開発結果・成果

(1) 研究1：全国の一時保護所調査データを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成

- ・全国の一時保護所調査データを用いて虐待リスク予測式算出の作業を行った。具体的には、予後の悪さを示す指標として「一時保護解除後から虐待再通告までの有無とその期間」を代表的なアウトカムとして選択し、一時保護後に解除となり、家族に戻された415例（うち虐待による再通告64例）を対象としてCox回帰分析を行った。
- ・結果として、児童の年齢・両親の問題の重複（DV・精神疾患・物質乱用・離婚）・虐待の重複（身体的・心理的・性的・ネグレクト）の影響が最終的に有意となった。児童

が低年齢であるほど、また両親の問題や虐待が重複するほど虐待再通告のリスクが高まることを示す。

- ・結果に基づき、関係の合った項目の係数を用いて虐待再通告リスク予測式を作成した。また予測式の妥当性を検討するため、リスクスコアがデータ上の再通告をどれだけ正確に予測できているかどうかについて検討し、一定の結果を得た（感度.57, 特異度.84）。
- ・解析の結果を学会やシンポジウムを通じて発表し、導入の際必要となる事項について現場職員や他研究者と意見交換を行った。またリスク予測式を現場に導入する形式やガイドライン作成について、事例検討会などの場を設け、児相関係者との議論を通じて検討した。

	coef	OR	se(coef)	z	Pr(> z )
児童の年齢	-0.11	0.89	0.03	-3.24	0.00*
療育手帳	-0.53	0.58	0.60	-0.88	0.37
生活保護	-0.45	0.63	0.30	-1.50	0.13
保護期間	0.00	0.99	0.00	-0.87	0.38
親の問題	0.29	1.33	0.12	2.32	0.01*
虐待種数	0.74	2.10	0.15	4.72	0.00***

親の問題＝DV・精神疾患・物質乱用・離婚  
虐待種数＝身体的・心理的・性的・ネグレクト  
\*一時保護後に解除になり、家族に戻された415例(うち虐待で再通告されたのは64例)を対象  
\*p<.05; \*\*p<.01; \*\*\*p<.001.

図3：一時保護解除後再通告を予測変数としたCox回帰の結果（N=415）

- ・アウトカムの予測式を支援者用アプリに搭載する際の形式について検討したうえで、プロトタイプとして上記解析結果により確立した予測式を提供した。
- ・開発した予測式を示しつつガイドライン作成のため行った児相職員および関係者らとの意見交換においては、①大まかなリスクだけでなく、重要な個々の要因別にリスク判断材料が示されていると良い、②「重点対応しなくとも良い」判断基準が示されると良い、③リスクの促進要因だけでなく、抑制要因も示されると良いという指摘が代表的であった。
- ・これを踏まえて、今後は虐待別や年齢別等、さまざまな状況別にリスクと関連する要因について検討を行った上で、状況特異的にリスクとなる要因・あわせてクロスチェックすべき要因・具体的な対応例まで情報提供できるような形でガイドラインを作成し、当該機能をアプリに盛り込むことを目指していく。

(2) 研究2：乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難についての調査にもとづいた、児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成  
・昨年度は、協力自治体との協議と、データ採取を開始した。本年度は、引き続きデータ採取を行うとともに、データ入力終了した3歳6か月健診のデータクリーニングを開始した。また、3歳6か月健診データの予備解析を行った。対象は、2015年9月から2016年3月までにA自治体の3歳6か月健診を受診した3歳児とその養育者999名であった。調査項目



は子どもの要因（性別、在胎週数、出生体重、新生児期の異常、既往歴、予防接種歴、発達歴など）、親の要因（年齢、喫煙、体調など）、家族の特徴（兄弟の数、日中の保育者など）である。対象となった子どもは、女兒が493名（49.3%）で、第一子が490名（50%）だった。子どもに落ち着きがないと感じていた養育者は93名（9.3%）だった。感情的な言葉でどなった養育者は467名（42.1%）、感情的にたたいた養育者は124名（11.2%）、しつけのしすぎがあった養育者は90名（8.1%）、乳幼児のみを家に残して外出した養育者は27名（2.4%）だった。上記4つの行動のいずれかを行った養育者を要育児支援群と定義した。ロジスティック回帰分析で、要育児支援群と有意に関連した要因は、子どもの出生順位(Odds比: 1.29, p=0.012)、子どもが乱暴であると気になる養育者(Odds比: 2.01, p=0.027)、子どものこだわりの強さが気になる養育者(Odds比: 1.95, p=0.009)、子どもの落ち着きのなさが気になる養育者(Odds比: p=1.93, p=0.014)、喫煙している父親(Odds比: 1.72, p<0.001)だった。

- ・ロジスティック回帰分析から算出された有意なβ係数のうち、最小のβ係数の値が1になる係数3.89を、すべてのβ係数と積算し、リスクスコアを算出した。今後、算出したリスクスコアが、どれだけ要育児支援群を予測できるかの評価を行う予定である。

表1：要育児支援群と関連する要因、ロジスティック回帰分析

	β	倍率	Risk score	p	Odds比
出生順位	0.257	3.89	1	0.012	1.293
子どもが乱暴である	0.701	3.89	3	0.027	2.015
子どものこだわりが強い	0.665	3.89	3	0.009	1.945
子どもに落ち着きがない	0.655	3.89	3	0.014	1.926
父喫煙	0.542	3.89	2	0	1.719

- ・本年度採取したデータには、養育者の経済状況や、精神疾患歴、過去の虐待歴などの情報が不足している。また、転居や離婚歴なども不明である。そのため、今後、アプリの社会実装に協力いただける自治体に、アプリの試用時に、要育児支援群の特徴を明らかにする前向き調査の協力も依頼していく。

### (3) 研究3：児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発

- ・昨年度は、支援者用アプリのデモ版を試作した。
  - ・支援者用アプリのヒアリングでは、操作性に対しては肯定的意見が多かったが、乳幼児健診の場での使用可能性については、困難であるとする意見であった。また、乳幼児健診では、紙ベースの調査票が不可欠である、との意見が多かった。
- そのため、養育者と支援者の共同利用アプリの活用方法に関して、再検討をおこなって、以下の図のような使用イメージを考案した。
- この使用イメージを用いて、今後さらに自治体でヒアリングを行い、養育者と支援者の共同利用アプリの社会実装を目指していく。

システム構成図

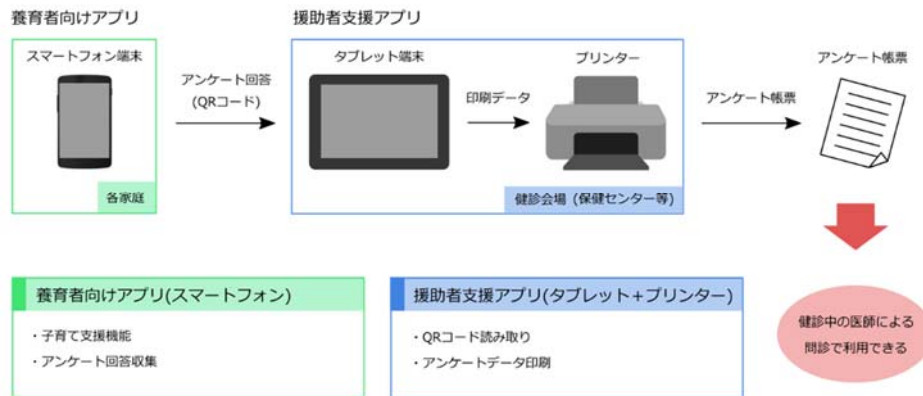


図4：支援者アプリシステム構成図

- ・平成29年2月、子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com (<http://www.kosotai.com>)」を開設した。今後は、定期的に子育て支援情報を更新していく予定である。

3 - 4. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2016/4/13	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/4/16	研究3会議	江東区文化センター	アプリ開発についての意見交換
2016/4/20	全体会議	JST別館会議室	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/5/9	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/5/23	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/6/13	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/7/12	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/7/26	研究3会議	筑波大学東京校舎	アプリ開発について意見交換
2016/8/30	研究2会議、 および全体会議	筑波大学東京校舎	乳幼児健診調査の進捗報告と解析について意見交換 各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/8/30	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/9/30	研究2会議、 および全体会議	筑波大学東京校舎	乳幼児健診調査の進捗報告と解析について意見交換 各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/10/18	サイト班会議	筑波大学東京校舎	サイト開発について意見交換
2016/10/21	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換

2016/11/19	研究2会議、 および全体会議	筑波大学東京校舎	乳幼児健診調査の進捗報告と解析について意見交換 各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/12/14	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2016/12/19	研究3会議	(株) 要	アプリ開発について意見交換
2017/1/7	研究1会議	筑波大学東京校舎	一時保護所データ解析について意見交換
2017/1/11	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017/2/7	研究3会議	CAFE SALVADOR BUSINESS SALON	アプリ開発について意見交換
2017/2/6	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017/2/17	RISTEX研究報告会議	筑波大学東京校舎	研究進捗と今後の展望に関するプレゼンテーション
2017/3/4	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017/3/23	藤原PJ合同会議	筑波大学東京校舎	藤原PJとの合同研修企画の打ち合わせ

#### 4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状

- ・研究1・2のデータ解析により導かれたリスク予測式を現場に導入する形式やガイドライン作成について、現場職員の意見を幅広く求めるため、筑波大学が主体となって月1回のペースで虐待事例検討会を企画運営している。
- ・関東の一自治体を対象に、アプリの使用に関する講習会を開催し、アプリのモニター試用を呼びかける計画を、自治体の担当職員と検討中である。
- ・関西のある自治体で、アプリを用いたネグレクト対策について、講習と実施を目指して協議中である。
- ・子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com (<http://www.kosotai.com/>)」を通じて、養育者、支援者、子育て支援に関わる研究者に対して、有益な情報を発信していく。

#### 5. 研究開発実施体制

(1) 研究1：全国一時保護所調査のデータをもとにした虐待リスク評価・対応ガイドライン作成グループ

①リーダー名：大谷保和（筑波大学医学医療系、助教）

②実施項目

平成25年度全国一時保護入所児童対象調査データ（解析許可取得済）について、一時保護再通告・再通告までの期間等の変数をアウトカムとし、児童虐待事例の予後に対する対応時の様々な因子の影響の大きさを統計解析（重回帰分析・ロジスティック回帰分析・Cox回帰分析・決定木分析等）で同定する。その上で総合的な重症度を判別・予測するための算出式を導く。データを用いた児童虐待リスク評価システムおよび

びそれに基づく対応ガイドラインを完成させることが到達目標である。

役割分担としては、大谷がグループ全体のマネジメントを行い、一時保護調査データの解析は大橋が担当する。金丸・田崎は現場の視点から統計解析・評価式の開発・ガイドライン作成について都度助言を行う。

(2) 研究2：乳幼児健診受診者調査による養育困難・虐待リスクの評価グループ

①リーダー名：和田一郎（帝京科学大学、講師）

②実施項目

自治体での乳幼児健診データの解析を行う。自治体での乳幼児健診データの収集にあたっては、教育研究機関に所属する研究リーダーおよび研究協力者（山口、山岡、玉井、丹羽、渡邊、松山、西村、種田、大宮）が個人情報の削除、PCへのスキャン、電子ファイルとしての保存を行い、約2000例の調査票のコピーを行う。コピーした調査票のデータ化は、外部業者に委託し、データ解析は、研究リーダーおよび研究協力者（和田、山口、山岡、玉井、丹羽、渡邊、松山、西村、種田、大宮）が行う。データ解析では、乳幼児健診の調査で尋ねられている子育て困難関連項目（子どもへの愛着の薄さ、子育て困難度、虐待経験等）をアウトカムとし、子育て困難につながる種々の要因（養育者の要因・乳児の要因・環境の要因等）を明らかにすることを目標とする。

(3) 研究3：養育支援アプリ開発グループ

①川口由起子（植草学園大学、准教授）

②実施項目

・アプリケーションソフトの開発

養育者向けスマートフォン版アプリ、および、支援者向けタブレット版アプリの2つを開発するために、グループリーダーの川口を中心に、情報端末に搭載する機能を決定した。養育者向け機能と、支援者向け機能との連携メニューの作成については新井が、支援者向け機能については田中（紀）と田中（恵）が主に担当した。検討のうえアプリ搭載が決定した機能のメニューの整理は川口が担当した。これらの成果をアプリに実装する作業については田中（恵）が担当する。

・ホームページの開設

研究グループ2に所属する大宮・種田を中心に、ホームページ開発会社と打ち合わせを行い、ホームページを開設・運営する。

## 6. 研究開発実施者

研究グループ名：全国の児童相談所・一時保護所データベースを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)
○	森田展彰	モリタ ノブアキ	筑波大学	准教授

○	大谷保和	オオガイ ヤズカズ	筑波大学	助教
	大橋洋綱	オオハシ ヒロツナ	筑波大学	医師
	金丸隆太	カネマル リュウタ	茨城大学大学院	准教授
	田崎みどり	タザキ ミドリ	横浜市西部児童相談所	精神科医
	斎藤知子	サイトウ トモコ	帝京平成大学	講師

研究グループ名：乳幼児健診調査グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)
○	和田一郎	ワダ イチロウ	帝京大学	講師
	山口玲子	ヤマグチ リョウコ	筑波大学	研究員
	山岡祐衣	ヤマオカ ユイ	筑波大学	助教
	玉井紀子	タマイ ノリコ	静岡英和学院大学	講師
	種田綾乃	タネダ アヤノ	筑波大学	研究員
	大宮宗一郎	オオミヤ ソウイチ ロウ	筑波大学	研究員
	齊藤寿緒	サイトウ ヒサオ	筑波大学	職員
	西村香	ニシムラ カオリ	東京福祉大学	心理士

研究グループ名：養育支援アプリ開発グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)
○	川口由起子	カワグチ ユキ コ	植草学園大学	准教授

	新井清美	アライ キヨミ	首都大学東京	助教
	田中紀子	タナカ ノリコ	ギャンブル依存症を考える会	代表
	田中恵次	タナカ ケイジ	株式会社 要	取締役
	濱田玲華	ハマダ レイカ	株式会社 要	なし
	藤井啓喜	フジイ ヒロキ	株式会社 要	技術 責任者

## 7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
29年3月23日	子ども虐待事例の評価援助スキルの研修会	筑波大学	33名	児童虐待の事例検討、リスク評価システム開発の紹介、虐待の評価・支援で重要な点についての議論を行った。

### 7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

#### (1) 書籍、DVD

- ・『ドメスティック・バイオレンス』、森田展彰著、（「社会による子育て」実践ハンドブック、森茂樹編著）、岩崎学術出版社、191-202、2016年。
- ・『子育てに問題を抱える親の理解と援助』、森田展彰著、（「社会による子育て」実践ハンドブック、森茂樹編著）、岩崎学術出版社、153-166、2016年10月。
- ・『アディクション問題の与える子供への影響』、森田展彰著、（やさしいみんなのアディクション、臨床心理学 増刊第8号、松本俊彦編）、金剛出版、152-154、2016年8月。
- ・『児童虐待』、森田展彰著、（「社会による子育て」実践ハンドブック、森茂樹編著）、岩崎学術出版社、179-190、2016年。

#### (2) ウェブサイト構築

- ・こそだてタイヘン.com [<http://www.kosotai.com/>]（平成29年2月）

#### (3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・三芳町子どもを守る地域ネットワーク協議会代表者会議、「子どもを守る地域のネットワークとは」、平成28年5月17日、埼玉県三芳町総合体育館

### 7-3. 論文発表

#### (1) 査読付き ( \_\_\_ 0件)

##### ●国内誌 ( \_\_\_ 1件)

- ・和田一郎、高岡 昂太：海外における子ども虐待対応と課題1) 子ども虐待防止会議を踏まえて - 子どもを安全に守る支援者を支持するためのシステムを合理化・効率化させる必要性 - 小児科臨床、169巻12号、2016年

##### ●国際誌 ( \_\_\_ 1件)

- ・Takaoka, K., F. Mizoguchi, I. Wada, et al. 'How Parents Suspected of Child Maltreatment Change their Cognition and Behavior: A Process Model of Outreach and Child Protection, Generated Via Grounded Theory', *Children and Youth Services Review*, vol. 71 (2016), pp. 257-265.

#### (2) 査読なし ( \_\_\_ 4件)

- ・森田展彰：子どもは尊重されてこそ育つ 良い夫・良い父になるための「ケアリングダッド」プログラム、MIW通信(千代田区男女共同参画センター情報誌)第40巻：8-9、2017年.
- ・森田展彰：家庭内の暴力における関係性 心の科学特別企画 犯罪の心理 関係性の中の犯罪、心の科学第188号、65-72、2016年.
- ・森田展彰：オキシトシンと絆・ストレス・メンタルヘルス、臨床心理学 第16巻第3号、368-874、2016年.
- ・森田展彰：依存症家族の精神健康・コミュニケーション問題の実態とその支援、日本アルコール関連問題学会雑誌 第18巻第2号、33-38、2016年.

### 7-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

#### (1) 招待講演 (国内会議 \_\_\_ 0件、国際会議 \_\_\_ 0件)

#### (2) 口頭発表 (国内会議 \_\_\_ 1件、国際会議 \_\_\_ 0件)

- ・齋藤知子：裁判記録を用いた児童虐待死亡事例検証方法の提案とその活用について、日本子ども虐待防止学会 第22回学術集会おおさか大会、グランキューブ大阪、2016年11月25日.

#### (3) ポスター発表 (国内会議 \_\_\_ 0件、国際会議 \_\_\_ 0件)

### 7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

#### (1) 新聞報道・投稿 ( \_\_\_ 0件)

#### (2) 受賞 ( \_\_\_ 0件)

(3) その他 ( 1件)

- ・齋藤知子：児童虐待死亡事例の裁判記録を用いた分析研究とその活用について、筑波大学東京校舎、2016年6月7日。

7-6. 知財出願

(1) 国内出願 ( 0件)

8. その他

全国一時保護所入所事例のデータは、日本子ども家庭総合研究所(現在の愛育研究所)が平成25年度において収集したものであり、このデータをもとに同研究所が行う「一時保護所の概要の把握と入所児童の状況調査」という研究に本プロジェクトの者が参加するという形で分析による成果を使わせていただいている。この手続きについて、同研究所の承認および筑波大学医の倫理委員会の承認を得ている。